

SMC金融・経済マーケットレポート

Reporter Your Financial Brain SMC 豊島 健治

9月の金融・マーケット動向

8,400円と銀行

9月に入って、日経平均8,400円が意識され始め、政府・日銀等の動きが慌ただしくなってきた。日経平均8,400円は、最も簿価の低い日本生命の株式含み益が消失し、日本の4大銀行全ての自己資本比率8%を割り込むレベルである。ただでさえ自己資本が水増しされている現況下、それが現実となった時何が起こるか分らないという底知れぬ恐怖が関係者を支配したとしても不思議ではない。

9月4日、日経平均はバブル後最安値の9,075円を付けた。繰り返される金融危機に慣れてしまっている私もぞっとした。そんな中の9月18日、日銀が突如銀行保有株を直接買取ると発表した。この前代未聞の中央銀行の行動は、直接的には「株価下落と銀行危機のリンク遮断」が目的だが、あわよくば株価浮上も期待した行動だったと推測される。しかし、その効果もたった1日しか持たず、株価は相変わらず底ばったままだ。

金融政策をめぐる政府内部の亀裂も深まっている。公的資金の再注入、整理回収機構(RCC)の不良債権実質簿価買取り、等が大きな論点となっているようだが、そこに当事者である銀行経営者の声が聞こえてこないのは「いかにも」という感じだ。銀行の問題も煎じ詰めれば経営の問題である。「どうするのか」、それを決めるのは銀行経営者自身ではないかという論理は、この国ではどうも常識的ではないようだ。

銀行、生保窓販開始

10月より、銀行窓口で生命保険商品販売が一部解禁される。昨年4月に、損保商品が解禁されたのに続く解禁であるが、銀行から融資を受けている法個人は銀行の生保窓販を単に「規制緩和」実現と喜んではいけない。

今、多くの行員が生命保険販売資格を取得している。今後、融資を武器に中小企業に圧力販売をかけてゆく可能性がある。その圧力に負けて入った時、「保険が保険として機能しなくなる」恐れがあるので注意が必要だ。

海外へ行く個人資産

2002年3月現在で、個人が海外の株式や債券・投信で運用している金額が8兆円を超えた。5年前の倍になるという。1,400兆円の規模

から見れば未だ微々たるものかもしれないが、成熟国家に当然起こるべき現象が日本の個人にも起こってきたと捉える必要がある。

三井住友の標準金利体系

三井住友の標準金利体系は、概ね下表のようになっているようだ。

分類	区分	標準金利
正常先	1	1.375%
	2	2.00%弱
	3	2.50%(自己資本比率20%、売上高経常利益率2.5%が目安)
	4	3.00%~4.00%
要注意先	5	5.30%程度

同行は今、ビジネス・セレクト・ローン(BSL)という名のローンで融資拡大を図っている。大々的な宣伝活動も実施し、その積極性が目を引くが、この商品は、新規顧客獲得と金利水準底上げを狙った戦略商品と思われる。申込む企業は、割り切って対応した方が良いと思う。

道銀、本店売却

中堅地銀の北海道銀行が、今月、札幌にある本社ビルを売却したと発表した。同行は売却後テナントとして残るので、目的は特別利益(43億円)の捻出に他ならない。

公的資金の注入を受けた同行にとって、国が持つ優先株への配当は最優先課題である。株安の進行、不良債権増殖が進む中、本店ビル売却は「止むを得ない選択」だった。財務戦略がどうのこのの問題ではなく、そこまで追詰められていると見るべきだろう。

消費者金融の融資残高

日本消費者金融協会の発表によると、(銀行系を含まない)消費者金融貸付残高は5.4兆円に達している。1人当たり貸付残高は50万円というから、計算上利用者は1千万人を超える。「本当かいな?」と思いたくなる数字だが、総体の貸付残高を前提とすれば、利用者がダブって計上されていない限りそういう数字となる。誠に驚くべき利用者数だ。消費者金融繁栄と銀行衰弱はコインの裏表の関係にあるように見える。

債務超過869兆円

財務省は、最大に見積もると政府部門の債務超過は869兆円に達すると公表した。天文学的数字で実感が湧かないのがむしろ恐い。

Weekly Fax Report

《転載・複製等はこちらへご連絡下さい》

URL: http://www.hi-ho.ne.jp/smc_toyo/

2002.9.28(第328号)

TEL. 0438-53-6092 FAX. 0438-53-6096

Email: smc_toyo@hi-ho.ne.jp